

Ⅱ 決算資料

連 結 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,510	
未収入金		8,409	
有価証券		22,400	
たな卸資産		9,305	
その他		379	
貸倒引当金		△ 1	
	流動資産合計		49,003
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	8,599		
機械及び運搬具	6,741		
土地	8,699		
リース資産	243		
その他	671	24,954	
無形固定資産		818	
投資その他の資産			
投資有価証券	6		
長期未収入金	9		
繰延税金資産	198		
その他	479		
貸倒引当金	△ 9	684	
	固定資産合計		26,457
	資産合計		75,460

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

未払金	7,466
リース債務	80
未払法人税等	182
前受金	183
賞与引当金	497
その他	580

流動負債合計

8,990

固定負債

長期借入金	30,209
リース債務	186
長期未払金	190
退職給付に係る負債	9,752
役員退職慰労引当金	41
ETCマイレージサービス引当金	462
負ののれん	522
その他	495

固定負債合計

41,859

負債合計

50,850

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	17,545

株主資本合計

25,545

その他の包括利益累計額

退職給付に係る調整累計額	△ 936
--------------	-------

その他の包括利益累計額合計

△ 936

純資産合計

24,609

負債・純資産合計

75,460

連 結 損 益 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益		70,269	
営業費用			
道路資産賃借料	35,399		
高速道路等事業管理費及び売上原価	32,023		
販売費及び一般管理費	3,908	71,331	
営業損失			1,062
営業外収益			
受取利息		2	
有価証券利息		1	
土地物件貸付料		87	
負ののれん償却額		102	
雑収入		85	278
営業外費用			
雑損失		7	7
経常損失			790
税金等調整前当期純損失			790
法人税、住民税及び事業税			151
法人税等調整額			26
当期純損失			968
親会社株主に帰属する当期純損失			968

連結株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
令和2年4月1日残高	4,000	4,000	18,513	26,513	△ 1,343	△ 1,343	25,170
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△ 968	△ 968			△ 968
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					406	406	406
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△ 968	△ 968	406	406	△ 561
令和3年3月31日残高	4,000	4,000	17,545	25,545	△ 936	△ 936	24,609

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

J B ハイウェイサービス㈱ ㈱ブリッジ・エンジニアリング J B トールシステム㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 12,258百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務 | 23,100百万円 |
| 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務 | 26,434百万円 |
| 3. 固定資産の圧縮記帳額 | |
| 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 | |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

800万株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。

営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債であります。

借入金は、主として独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	8,510	8,510	—
(2) 未収入金	8,409	8,409	—
(3) 有価証券	22,400	22,400	—
(4) 未払金	(7,466)	(7,466)	—
(5) 長期借入金	(30,209)	(30,208)	△0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入金の時価は、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額6百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
2,628	4,970

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似する方法に基づく金額であります。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	34,259百万円
一 年 超	1,649,551百万円
合 計	1,683,810百万円

令和3年3月25日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）		百万円
退職給付に係る負債		2,820
賞与引当金		131
E T Cマレー・サービス引当金		141
未払事業税		14
税務上の繰越欠損金		425
その他		108
繰延税金資産小計		3,641
評価性引当額		△ 3,388
繰延税金資産合計		253
（繰延税金負債）		百万円
子会社時価評価差額		△ 55
繰延税金負債合計		△ 55
繰延税金資産（負債）の純額		198

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,616,430	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	道路資産の借受	道路資産賃借料(注1)	35,399	未収入金	1,545
									未払金	3,791
						道路資産の引渡	道路資産完成高	12,381	未収入金	896
						債務保証	債務保証(注2)	23,100	—	—
							債務保証(注3)	26,434	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 令和3年3月25日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,683,810百万円であります。

(注2) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,076.20円
一株当たり当期純利益	△121.01円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
退職給付債務の期首残高	15,208
勤務費用	516
利息費用	81
数理計算上の差異の当期発生額	164
退職給付の支払額	△ 773
退職給付債務の期末残高	15,197

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円
年金資産の期首残高	4,810
期待運用収益	78
数理計算上の差異の当期発生額	382
事業主からの拠出額	418
退職給付の支払額	△ 269
その他	24
年金資産の期末残高	5,444

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円
積立型制度の退職給付債務	7,929
年金資産	△ 5,444
	2,484
非積立型制度の退職給付債務	7,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,752

	百万円
退職給付に係る負債	9,752
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,752

(4) 退職給付に関連する損益

	百万円
勤務費用	516
利息費用	81
期待運用収益	△ 78
数理計算上の差異の当期の費用処理額	176
過去勤務費用の当期の費用処理額	23
その他	△ 41
確定給付制度に係る退職給付費用	678

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	23
数理計算上の差異	394
合計	417

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△ 176
未認識数理計算上の差異	△ 752
合計	△ 929

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	25%
国内株式	9%
外国債券	6%
外国株式	10%
保険資産（一般勘定）	35%
現金及び預金	2%
その他	13%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.6%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率	主として	2.6%